



ADRC Highlights

Asian Disaster Reduction Center Monthly News

Vol. 394
January
2026

トピックス

アジア防災センター 2026年頭のご挨拶

アジア防災センター
センター長 三浦房紀

メンバー国との協力推進

アジア防災会議2025

国際会議への参加

台風委員会IWS-20/ハイ
レベル・フォーラムへの
参加

Asian Disaster Reduction Center アジア防災センター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通
1-5-2 東館5F

Tel: 078-262-5540
Fax: 078-262-5546
editor@adrc.asia
<https://www.adrc.asia>

© ADRC 2026

アジア防災センター 2026年頭のご挨拶

新年明けましておめでとうございます。

昨年は1995年1月17日に起きた兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）から30年の節目の年ということで、アジア防災会議2025（ACDR2025）は日本の東京で開かれました。

阪神・淡路大震災は、都市直下型地震として未曾有の被害をもたらし、都市構造、建築基準、ライフラインのあり方を根底から見直す契機となりました。また、全国から多くのボランティアが被災地へ駆けつけたことから、1995年は「防災ボランティア元年」とも呼ばれました。この経験が、日本の防災政策を「行政中心の対応」から「共助と協働の防災」へと転換させる重要な転機となりました。

2011年3月11日の東日本大地震では巨大な津波が極めて広い範囲で東日本の沿岸を襲い、多くの命を奪うとともに生活の場も奪ってしまいました。この地震によって宇宙から地上を観測する衛星リモートセンシングが情報の全く無い中で被災概要を把握するのに、非常に有効な手段であることがわかりました。

また、2025年は、アジア各地で深刻な災害が相次いだ年でもあります。3月にはミャンマーでマグニチュード7.7の地震が発生し、6月から9月にかけては、インド北部でモンスーン豪雨が発生、10月には台風21号（マットゥモ）がベトナム沿岸地域に壊滅的な被害をもたらし、11月にはフィリピンを台風25号（カルマエギ）が襲い、非常に多くの尊い命が奪われました。人命を救うにはどのようなことが必要か、このようなことがACDR2025では議論されました。

今年は10月28、29、30日の予定でACDR2026がシンガポールで開催されます。この会議が、新しい防災、減災に関する科学技術、ノウハウ、制度などがアジア各国の間で情報共有され、一人でも多くの人命を、そして物的被害を少なくするのに役立つ場になることを期待しています。

アジア防災センターは引き続きアジア地域での災害を軽減するために、防災に関する様々な活動、すなわちハード、ソフトの技術・情報の共有、地域コミュニティの防災力向上支援、人材育成支援などを、スタッフ一同多くの関係者の皆様のご協力を頂きながら、進めて参ります。本年もどうぞよろしくお願いいたします。



三浦房紀
アジア防災センター
センター長

2026年1月
アジア防災センター
センター長 三浦 房紀

●メンバー国との協力推進

アジア防災会議2025

2025年12月17日から19日にかけて、アジア防災会議2025（ACDR2025）が東京において開催されました。本会議では、「共にレジリエンスを育む：巨大災害に備えた持続可能な社会の実現へ向け（Forging Resilience Together: Toward a Sustainable Society Prepared for Mega-Disasters）」と題して、内閣府主催のもと開催されました。本会議には、メンバー国18か国をはじめ、国際機関、研究機関、NGOなどの関係者を含む131名に現地でご参加いただいた他、オンラインでは、13か国82名の参加がありました。本号では、会議の詳細についてお知らせします。

ACDR2025では、共にレジリエンスを鍛えるための知見を深めることを目的に、①巨大災害へのレジリエンス構築に関するパネルディスカッション、②各国の防災・減災の進捗と課題に関するラウンドテーブル、③技術革新に関するセッション、④包摂的防災に関するセッションの、計4つのセッションが実施されました。

開会式

あかま二郎 防災担当大臣は、世界各地で災害が頻発化・激甚化しており、アジアにおいても防災対応力を強化することの重要性を強調しました。日本では2026年度に防災庁を設置予定であり、国内の防災体制強化だけでなく、国際協力も重視しアジア防災センター（ADRC）の取組みを引き続き積極的に支援する方針を示しました。また、防災対応能力の強化には、民間セクターとの連携や先端技術の活用が不可欠であり、日本のダム・堤防などの防災インフラの整備、建物の耐震化、人工衛星やAIを活用した技術などはアジア各国における防災体能力の強化に貢献できるという確信があると述べました。しめくくりの言葉として、本会議を契機として、防災分野にとどまらず、アジアの連帯と協力が強化されることを心より祈念すると述べました。

三浦房紀 ADRCセンター長は、33のメンバー国が協力し、エビデンスに基づく政策形成、災害データの相互運用、国境を越えた早期警戒の連携を進めることが、「共にレジリエンスを鍛える」ことの核心であると説明しました。その具体例として、衛星画像を活用した迅速な災害把握を行う「センチネル・アジア」や、世界の災害情報を標準化・連結する「GLIDE」の継続的な強化を紹介しました。



（左）あかま二郎 防災担当大臣、（右）三浦房紀 ADRCセンター長

パネルディスカッション

「持続可能な成長のための巨大災害へのレジリエンス構築」をテーマとしたパネルディスカッションでは、5名の専門家が登壇し、巨大災害への備えには短期的な対策だけでなく、長期的かつ継続的な取組みが不可欠であることが共有されました。災害後の復興過程を、社会全体の安全性や持続可能性を高める転換点として捉える視点の重要性が強調されました。

伊藤滋 ADRC会長（東京大学名誉教授）は、阪神・淡路大震災後の神戸の経験を踏まえ、防災は都市再生や地域づくりと一体で進める必要があると述べました。行政、民間、地域コミュニティが連携し、防災を都市開発に組み込むことで、社会全体のレジリエンスが高まると指摘しました。

続き

村田昌彦 関西国際大学教授は、兵庫県の「創造的復興」を例に、復興段階が将来の災害に備える重要な機会となることを紹介しました。土地の再編やオープンスペースの確保は、安全性とレジリエンス向上に寄与したと述べました。

ムザイリン・アフアン シャクアラ大学准教授（インドネシア）は、2004年インド洋津波後のアチェの事例を通じ、宗教や信仰が被災者の精神的支柱となり、コミュニティの結束を支えた点を紹介しました。地域の文化や価値観を尊重することが、レジリエンス構築につながると強調しました。

ネトラ・プラカシュ・バンダリ 愛媛大学教授は、ネパール地震後の復興において、文化遺産や伝統的住居を尊重した「より良い復興（Build Back Better）」が重要であったと述べました。

石垣和子 国連ハビタット（UN-Habitat）アジア太平洋地域事務所長は、住民が主体となる「ピープルズ・プロセス」の意義を強調し、住民参加が地域に根ざしたレジリエンスを高めると指摘しました。

モデレーターを務めた小川雄二郎 ADRC理事長は、レジリエンス構築に画一的な解はなく、文化や地理、人口構成など地域の実情を踏まえた計画や政策が不可欠であると総括しました。



パネルディスカッションの様子

ラウンドテーブル・セッション

ラウンドテーブル・セッションは2025年12月17日～18日にかけて開催されました。各国の防災・減災の取り組みを報告する本セッションでは、メンバー国（アルメニア、ブータン、ブルネイ・ダルサラーム、カンボジア、フィジー、日本、韓国、マレーシア、モルディブ、ミャンマー、パプアニューギニア、フィリピン、シンガポール、タイ、トルコ、ベトナム）の16か国、ASEAN事務局、アジア災害予防センター（ADPC）、国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）の3機関、計19か国・機関からのステイトメントの発表、およびプレゼンテーションが行われました。



ラウンドテーブル・セッションの様子

具体的な進展が見られた活動分野は以下の通りです。

- 国家防災戦略・計画の策定と実施
- 災害リスクガバナンス施策の実施
- コミュニティ主体の防災（CBDRM）

続き

- 災害前対応計画策定

メンバー国および組織が共通して直面している課題としては、多くのコミュニティやインフラが依然として脆弱であること、マルチハザード早期警報システム（MHEWS）のほとんどがまだ完全に整備されていないこと、防災関連機関が災害リスク軽減の計画立案および運用に関する技術的能力のさらなる強化を依然として必要としていることなどが挙げられました。

推奨された行動は、知識や情報共有の強化、技術革新の受け入れ、民間セクターとのパートナーシップの強化に向けられました。

ラウンドテーブルのモデレーターを務めた喜多功彦 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（国際担当）は、共通の課題に対処するために、変容するリスクの変化に対処するための新しい考え方や想定を採用すること、国際協力の強化、継続的な能力向上、効果的なメカニズムや技術のより広範な適用、防災における長期的な視点の採用、仙台防災枠組の実施の加速といった行動を取ることを提案しました。

次号では、セッション1とセッション2の詳細についてお知らせします。

●国際会議への参加

台風委員会IWS-20／ハイレベル・フォーラムへの参加

ADRCは、内閣府に代わり、2025年12月2日から5日まで中国・マカオで開催されたESCAP／世界気象機関（WMO）台風委員会第20回統合ワークショップ（IWS-20）／ハイレベル・フォーラムに参加しました。本会議では、台風災害による被害をさらに軽減するため、衛星技術、人工知能（AI）、新技術の組み合わせを活用した台風委員会の取組みの進展について取り上げました。ADRCは本ワークショップにおいて「日本のメンバー国報告」を発表し、アジア太平洋地域における災害リスク軽減への宇宙技術の貢献について説明を行いました。



IWS-20／ハイレベル・フォーラムの参加者

ハイレベル・フォーラムでは、台風委員会常任7カ国（カンボジア、香港（中国）、ラオス、マカオ（中国）、マレーシア、フィリピン、タイ）が、衛星とAIの活用により台風の監視・予測・早期警報システムが大幅に改善されたことを確認しました。フォーラムでは、今後の推進に向けた以下の4つの行動を取り上げた「参加者共同声明」が策定されました。

1. 「すべての人に早期警報システムを（Early Warnings for All）」イニシアチブ実施における協力強化
2. データ・知識・技術の共有促進
3. 監視・予測技術の応用推進
4. 熱帯低気圧関連サービスの社会経済的便益の促進

問い合わせ・配信申し込み

このニュースレターに対するお問い合わせ、またEメールによる配信をご希望の方は editor@adrc.asia までEメールをお寄せください。